

# 伊丹市中長期財政収支見通し (平成28年度 ~ 平成57年度)

【 平成27年 10月版 】

伊丹市行財政審議会



みんなの夢 まちの魅力 ともにつくる 伊丹



# 中長期財政収支見通しの試算について

## 1 基本的な考え方

行財政プラン(H23～H27)では、中期収支見通し(H23～H27の5年間)における収支不足解消を目標として取組項目を設定し、着実にその推進を図ってきた。

その結果、同プランの計画期間内における収支不足は解消できる見込みとなっており、既に決定している国の制度改正等を踏まえての現時点での試算では、行財政プラン(H28～H32)期間中においては、大幅な収支不足は生じない可能性が高くなっている。

しかしながら、「平成26年度伊丹市公共施設白書」によると、今後、公共施設等の老朽化に伴い多額の更新費用等が必要になると見込まれており、本市財政に大きな影響を与えることが懸念されている。

そのため、**公共施設の大規模改修の周期である30年をワンサイクルとし、今後30年間(H28～H57)の「中長期財政収支見通し」を策定し、将来の収支不足見込み額を把握したうえで、行財政プラン(H28～H32)において、本市の行財政運営が持続可能であるために必要な『今後5年間のあるべき姿』を示し、その実現に向けた取組みを行う予定である。**

## 2 試算期間

**平成28年度から平成57年度までの30年間**

**ただし、行財政プラン(H28～H32)の計画期間については、平成28年度～平成32年度の5年間とする。**

## 3 試算条件

**伊丹市の平成27年度一般会計当初予算(一般財源)をベースとして、現時点における経済状況及び国の各種制度の動向と、過去実績(決算推移)等を参考に試算**

### 留意事項

- ①本試算は伊丹市行財政審議会の審議の参考とするために作成されたものであり、試算内容には種々の不確実性を伴うため、相当な幅を持って理解される必要があることにご留意いただきたい。
- ②また、あくまで現時点の最新情報に基づくものであり、今後の地方財政制度の変更等により毎年度、時点修正を書けるものとする。

## 4 試算の前提とした経済状況・国の各種制度の動向等

### ○経済状況等

平成28年度～平成35年度は、「**中長期の経済財政に関する試算(内閣府 平成27年7月24日経済財政諮問会議提出)**」(以下、「中長期の経済財政に関する試算」と表記)における**ベースラインケース**を基に試算し、平成36年度以降は経済成長率0.0%、物価上昇率0.0%と仮定して試算。

### ○社会保障・税一体改革の見通し

「社会保障・税一体改革大綱について(平成24年2月17日 閣議決定)」等を踏まえ、消費税率(国・地方)が、平成29年4月1日より10%へ引上げられる可能性があることから、消費税率は平成29年度から10%と想定して試算。

### ○各種制度の見通し

平成27年度地方財政計画および地方税等の税制改正を反映、その他、国庫支出金、地方交付税等に関しては、現行の制度が継続するものとして試算。  
なお、普通交付税は平成27年度本算定決ベースで試算。

### 参考 「中長期の経済財政に関する試算」(ベースラインケース)から引用した主な計数

「中長期の経済財政に関する試算」については、以下の2ケースのシナリオが想定されている。

【**経済再生ケース**】…日本経済再生に向けた、①大胆な金融政策、②機動的な財政政策、③民間投資を喚起する成長戦略(「日本再興戦略 改訂2015」)の「三本の矢」の効果が着実に発現し、今後10年(2014～2023年度)の中長期的な経済成長率は実質2%以上、名目3%以上。消費者物価上昇率(消費税率引上げの影響を除く)は、中期的に2%近傍で安定的に推移するとして試算したもの。

【**ベースラインケース**】…【**経済再生ケース**】に比べて、経済が足元の潜在成長率並みで将来にわたって推移するとして試算。この場合には、今後10年(2014～2023年度)の平均成長率は実質1%弱、名目1%半ば程度となるとして試算したもの。

伊丹市中長期財政収支見通しの試算にあたっては、**ストレス・シナリオを想定し、景気回復の緩やかな【ベースラインケース】の計数を引用した。**

#### 【ベースラインケース】における計数一覧(H26～H35)

(%程度)・[対GDP比、%程度]・兆円程度

年 度	2014 (平成26)	2015 (平成27)	2016 (平成28)	2017 (平成29)	2018 (平成30)	2019 (平成31)	2020 (平成32)	2021 (平成33)	2022 (平成34)	2023 (平成35)
実質GDP成長率	(▲0.9)	(1.5)	(1.7)	(0.1)	(1.5)	(0.8)	(0.8)	(0.8)	(0.8)	(0.8)
実質GNI成長率	(▲0.3)	(2.8)	(1.7)	(0.0)	(1.4)	(0.7)	(0.6)	(0.6)	(0.6)	(0.5)
名目GDP成長率	(1.6)	(2.9)	(2.9)	(1.5)	(2.0)	(1.3)	(1.3)	(1.3)	(1.3)	(1.3)
名目GDP	490.6	504.9	519.3	527.2	537.6	544.8	552.1	559.4	566.8	574.2
1人当たり名目GNI成長率	(2.3)	(3.6)	(3.2)	(2.0)	(2.4)	(1.8)	(1.8)	(1.8)	(1.8)	(1.8)
1人当たり名目GNI(※万円)	403	417	430	439	449	458	466	474	482	491
潜在成長率	(0.6)	(0.7)	(0.8)	(0.8)	(0.7)	(0.6)	(0.7)	(0.8)	(0.8)	(0.8)
物価上昇率										
消費者物価	(2.9)	(0.6)	(1.6)	(2.5)	(1.2)	(1.2)	(1.2)	(1.2)	(1.2)	(1.2)
国内企業物価	(2.8)	(▲0.7)	(0.9)	(2.4)	(0.3)	(0.3)	(0.5)	(0.5)	(0.5)	(0.5)
GDPデフレーター	(2.5)	(1.4)	(1.2)	(1.4)	(0.5)	(0.5)	(0.5)	(0.5)	(0.5)	(0.5)
完全失業率	(3.5)	(3.3)	(3.2)	(3.3)	(3.3)	(3.3)	(3.2)	(3.3)	(3.3)	(3.3)
名目長期金利	(0.4)	(0.9)	(1.4)	(1.5)	(1.8)	(2.0)	(2.1)	(2.3)	(2.4)	(2.5)
部門別収支										
一般政府	[▲6.5]	[▲5.5]	[▲4.7]	[▲4.3]	[▲3.9]	[▲4.0]	[▲4.2]	[▲4.4]	[▲4.6]	[▲5.0]
民間	[8.0]	[8.5]	[7.9]	[7.7]	[7.3]	[7.4]	[7.5]	[7.4]	[7.4]	[7.6]
海外	[▲1.5]	[▲3.0]	[▲3.2]	[▲3.4]	[▲3.4]	[▲3.4]	[▲3.2]	[▲3.0]	[▲2.8]	[▲2.5]

#### 【引用した計数】

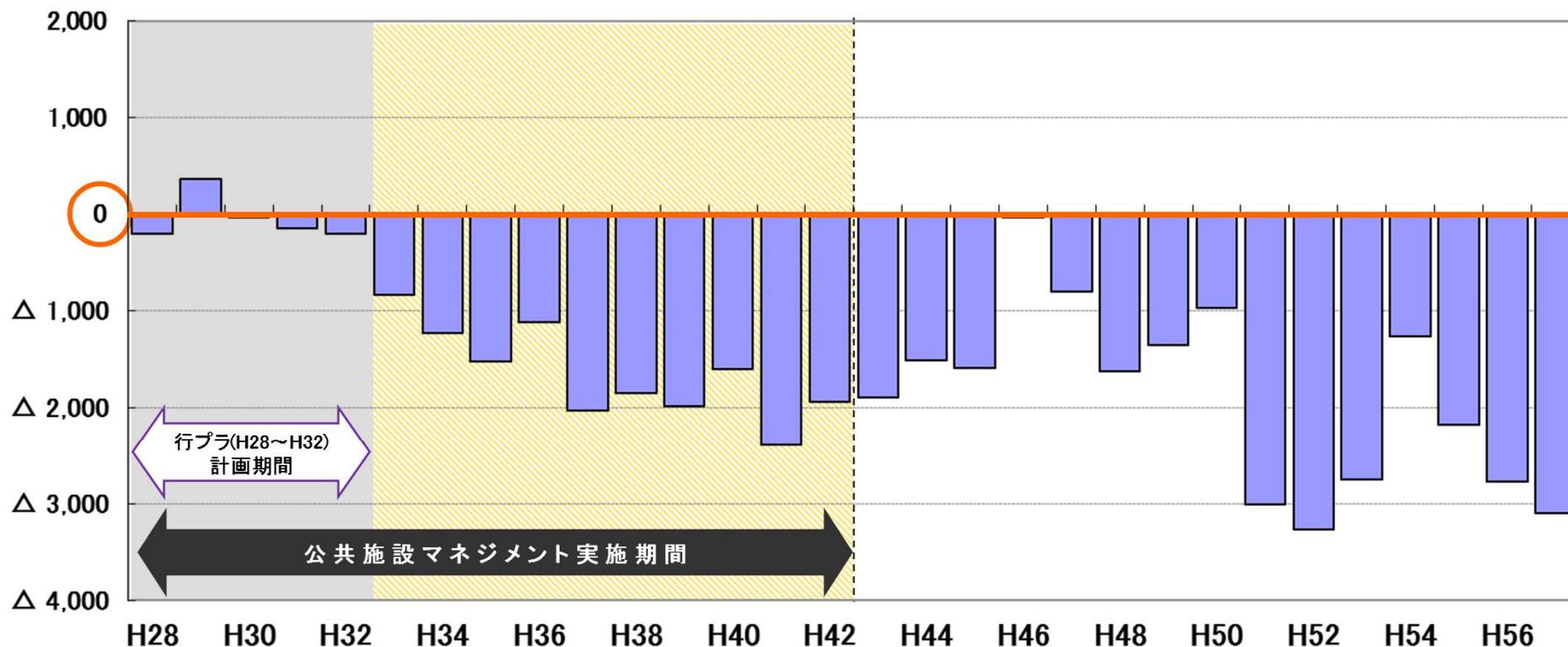
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35
名目GDP成長率	1.6	2.9	2.9	1.5	2.0	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3
消費者物価指数	2.9	0.6	1.6	2.5	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2
名目長期金利	0.4	0.9	1.4	1.5	1.8	2.0	2.1	2.3	2.4	2.5

参考 平成26年10月版 伊丹市中長期財政収支見通しより試算結果(一般財源ベース)

公共施設マネジメント(床面積削減)及び行財政プラン(H28~H32)に掲げる取組みを何も実施しないと仮定した場合の財政収支見通し

歳入歳出差引見込額

(百万円)



約450億円の収支不足額が発生見込

# 前回審議会でお示した目標数値(案)を基に中長期財政収支見通しを試算

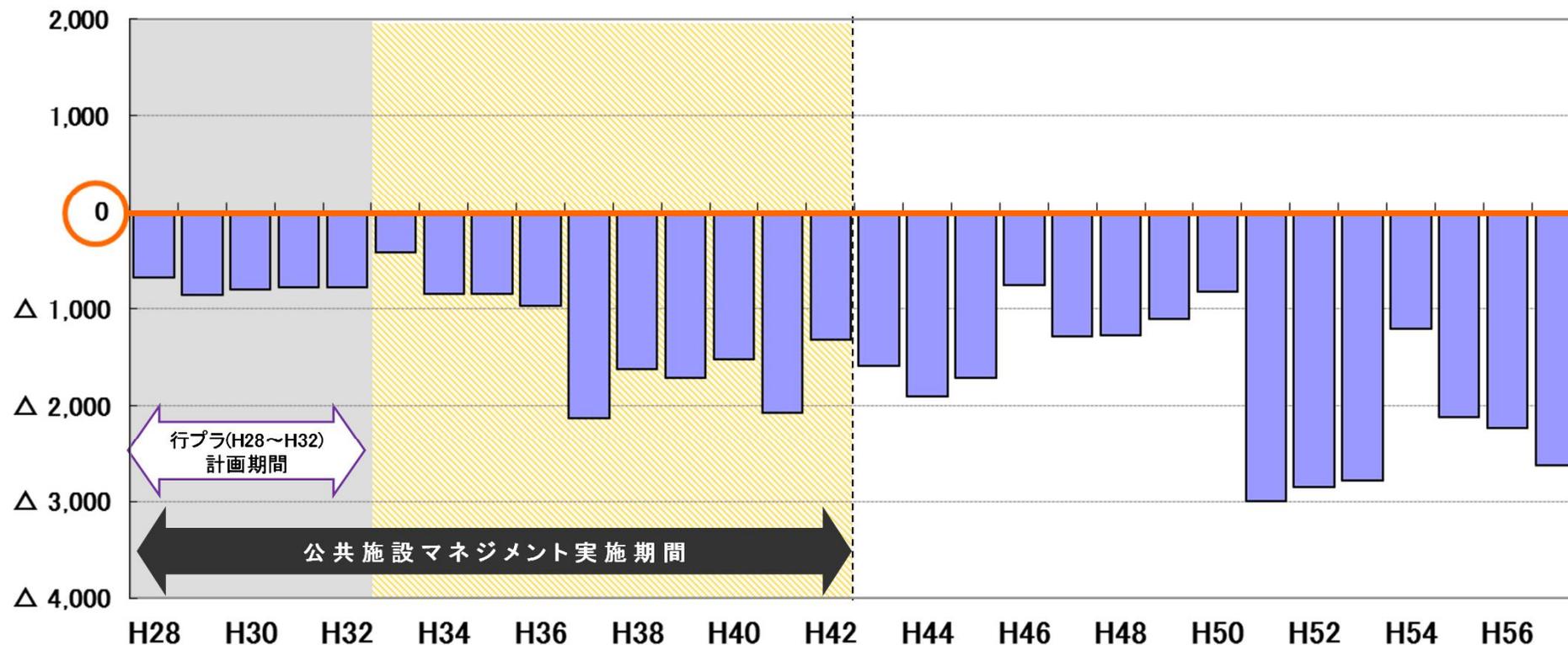
## 5 健全な財政運営実現のための財政規律設定条件

項目	目標指標	前回審議会でお示した目標数値(案)	(参考) 行財政プラン(H23~H27) 目標数値	
政策的・投資的事業の 取組方針	投資的経費(インフラ・その他分)に係る 一般財源	 20 億円	原則毎年度当たり 15億円以内	
	投資的経費(再配置計画推進分)に係る 一般財源			原則毎年度当たり6億円以内
	政策的経費に係る一般財源			原則毎年度当たり10億円以内
市債の管理方針	投資的経費(インフラ・その他分)に係る 市債発行額	 50 億円	原則毎年度当たり 20億円以内	
	投資的経費(再配置計画推進分)に係る 市債発行額			原則毎年度当たり4億円以内 (行革努力による削減効果の範囲内)
基金の管理方針	財政調整基金の残高	標準財政規模の20%	標準財政規模の10% 実質残高20億円	
	財政調整基金の積立額	決算剰余金の2分の1以上を 優先的に積立	—	
	公債管理基金の積立額	決算剰余金の2分の1以上を 継続的に積立 (財政調整基金の目標残高達成後)	—	
	公共施設等整備保全基金の積立・処分	30年間の見込額平均(約7.5億円) を基準に積立及び処分+毎年度1.5億円積立	毎年度1.5億円以上積立	
	一般職員退職手当基金の積立・処分	30年間の見込額平均(約7億円) を基準に積立及び処分	—	

## 6 試算の前提条件及び財政規律を踏まえた試算結果(一般財源ベース)

歳入歳出差引見込額

(百万円)



約450億円の収支不足額が発生する見込

## 7 公共施設マネジメント等の行財政改革の取り組みによる効果見込額試算

### ◇公共施設マネジメントの推進による取り組み効果見込額

○床面積を10%削減したと仮定して以下の効果額を試算

#### I 施設の大規模改修・建替え費用(以下「更新費用」)

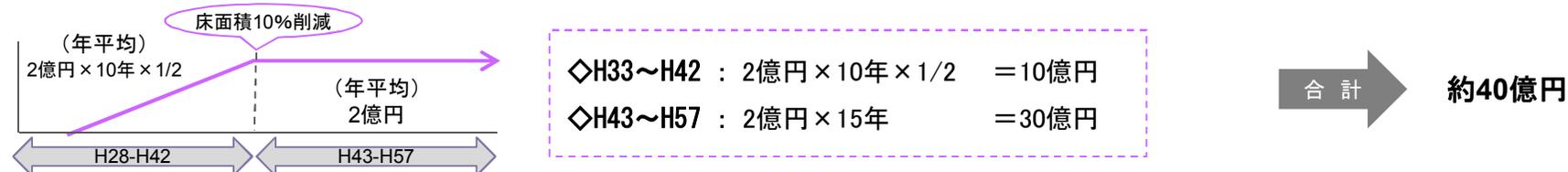
**試算額 約96億円**

$$\left( \begin{array}{l} \text{更新費用事業費(60年間)} \\ \text{約2,801億円のうち} \\ \text{30年間の事業費約1,342億円} \end{array} \right) - \begin{array}{l} \text{公営企業施設} \\ \text{特別会計施設} \end{array} - \begin{array}{l} \text{国庫} \\ \text{支出金} \end{array} + \begin{array}{l} \text{物価上昇率} \\ \text{地方債利子等} \end{array} = \begin{array}{l} \text{30年間の更新費用} \\ \text{(一般財源)} \\ \text{約976億円} \end{array} \xrightarrow{10\%削減} \text{約96億円}$$

#### II 施設管理に要する維持管理経費(ランニングコスト)の削減

**試算額 約40億円**

「平成26年度公共施設白書」における維持管理経費(3ヵ年平均)約20億円×10%が段階的に以下のとおり削減されると試算



注:現時点では廃止施設の土地の売却益、事業縮小等による人件費等の削減見込額は加味していない。

### ◇その他行財政改革による取り組み効果見込額

OPPP(公民連携)の推進、事務事業の見直し・効率化等の取り組みを参考に以下の効果額を試算

#### その他の行財政における効果見込額等

**試算額 約131億円**

##### ①計画期間(5年間)効果見込額

約 31億円

行財政プラン(H28~H32)取り組み効果額の平均額 約6.2億円 × 5年間(H28年度~H32年度) = 約31億円

(参考)各年度の効果見込額 【H28】601百万円 【H29】555百万円 【H30】608百万円 【H31】660百万円 【H32】666百万円  
各取り組み事業は別添資料参照

##### ②取り組み項目のうち、計画期間終了後も継続して発生する効果見込額

約100億円

計画期間終了後25年間(H33年度~H57年度) × 約4億円 = 約100億円

## 8 公共施設マネジメント等の行財政改革を実施した場合の試算結果(一般財源ベース)

歳入歳出差引見込額

(百万円)

(凡例)



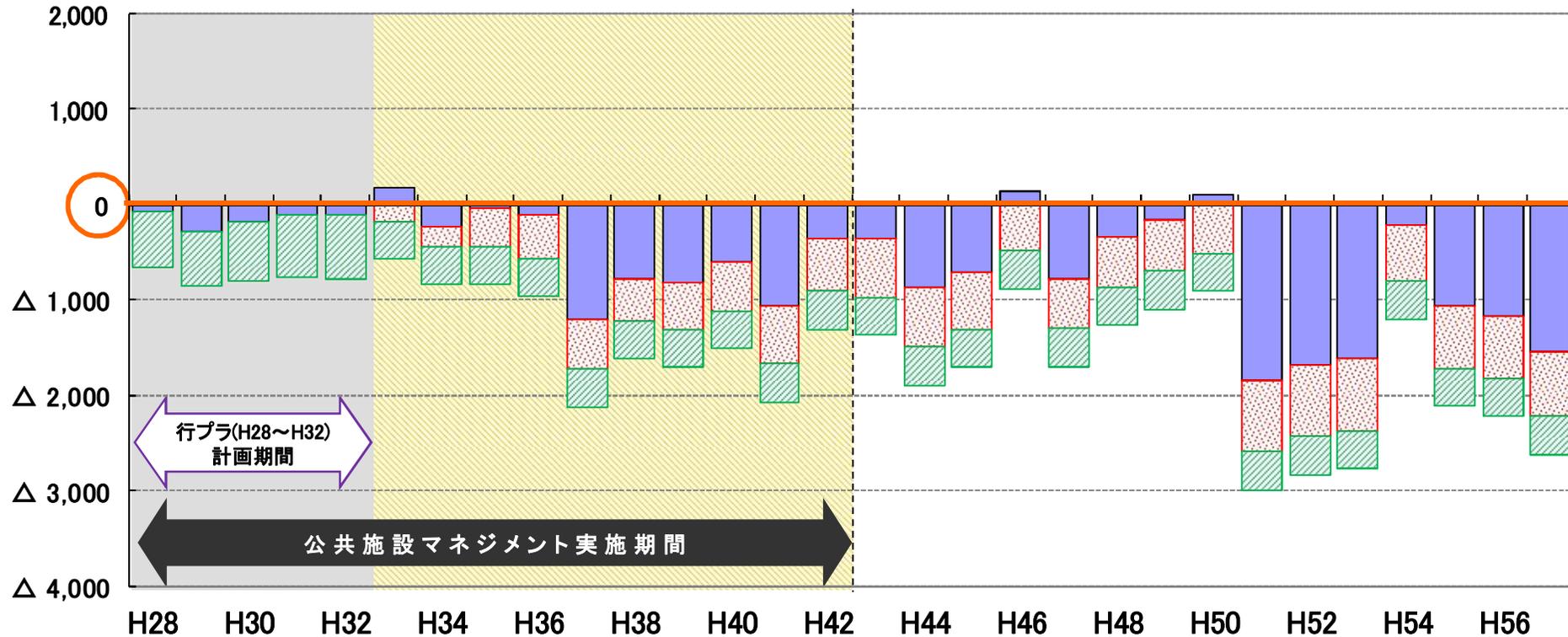
行財政改革実施後の  
歳入歳出差引見込額



公共施設マネジメントによる  
削減効果見込額



行財政改革による  
削減効果見込額



**行財政改革を実施してもなお約183億円の収支不足額が発生する見込**